

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第34期) 至 平成18年3月31日

日本パレットプール株式会社

(941274)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
1. 提出会社の親会社等の情報	52
2. その他の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第34期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北出 忠則
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 南野 孝志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 南野 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,627,410	4,371,944	4,400,081	4,882,052	5,394,081
経常利益(千円)	347,602	57,090	44,407	68,337	422,324
当期純利益又は純損失(△) (千円)	170,279	△84,048	3,388	49,986	116,478
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,126,713	3,001,631	2,990,087	2,950,132	3,001,650
総資産額(千円)	7,872,434	7,826,859	8,288,105	9,037,060	9,478,160
1株当たり純資産額(円)	367.85	353.13	350.01	345.31	350.78
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	9 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益又は純 損失(△)(円)	20.03	△9.89	△1.37	4.12	11.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.7	38.4	36.1	32.6	31.7
自己資本利益率(%)	5.5	△2.7	0.1	1.7	3.9
株価収益率(倍)	14.5	—	—	55.1	29.3
配当性向(%)	44.9	—	—	169.9	61.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,954,769	1,519,850	1,624,578	2,248,837	2,210,240
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,353,346	△1,080,928	△1,133,221	△1,587,238	△1,337,467
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△673,587	△623,822	△392,270	△709,508	△836,301
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	373,553	188,653	287,739	239,830	276,301
従業員数(人)	85	83	83	80	80

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。
7. 第31期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 第31期及び第32期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	パレットのプール化をシステム化した、パレットレンタル事業を目的として、日本パレットプール株式会社（資本金1億5千万円）を設立。本社を大阪市北区に置く。
47年 5月	東京都千代田区に東京事業所を開設。
47年10月	札幌市に札幌事業所を、名古屋市中村区に名古屋事業所を開設。
47年12月	わが国で初めて、温州みかんを一貫パレチゼーション輸送で実施。
48年 7月	鳥取県米子市に米子事業所を開設し、20世紀梨を一貫パレチゼーションで一斉輸送を実施。
48年10月	パレットのプールシステムを利用し、灘の一大手清酒企業が一貫パレチゼーションで輸送を実施。
49年 4月	広島県広島市に広島事業所を開設。
49年10月	福岡市中央区に福岡事業所を開設。
50年 2月	香川県高松市に高松事業所を開設。
50年 3月	新潟県新潟市に新潟事業所を開設。
50年 6月	米子事業所を廃止し、所管業務は広島事業所に統括。
50年10月	宮城県仙台市に仙台事業所を開設。
51年 4月	化成品・樹脂関係等の大口ユーザーによる一貫パレチゼーション輸送を実施。
51年 6月	宮城県延岡市に延岡事業所を開設。
52年 6月	当社第1号の販売代理店契約を締結。
52年12月	大阪府忠岡町に直営泉北デポを開設。
54年 4月	大阪市北区に大阪事業所を開設。
55年 4月	群馬県前橋市に前橋事業所を開設。
55年11月	大阪府高槻市に直営柱本デポを開設。
56年 1月	石川県金沢市に金沢事業所を開設。
58年 3月	静岡県静岡市に静岡事業所を開設。
61年12月	埼玉県川本町（熊谷工業団地内）に北関東事業所（直営デポ兼営）を開設し、前橋事業所を廃止。
62年 3月	岡山県岡山市に岡山事業所を開設。
平成 2年 6月	栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設。北関東事業所を熊谷事業所に改称。
2年10月	宇都宮事業所（直営デポ兼営）を栃木県芳賀町に移転。
4年 3月	高知県、和歌山県にデポを設置し、デポの全国ネットワークが完成。
4年 9月	京都府亀岡市に直営亀岡デポを開設。
4年10月	茨城県岩間町に水戸事業所（直営デポ兼営）を開設。
6年 4月	大阪府高槻市にある直営柱本デポを増改築。
7年10月	東京事業所を東京都港区に移転。
7年11月	宮城県大衡村に直営デポ仙台パレットサービスセンターを開設。
8年 9月	東京都江東区に直営デポ小名木川パレットサービスセンターを開設。
9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
10年 6月	岡山県倉敷市に直営デポ水島パレットサービスセンターを開設。
15年 3月	東京都江東区の直営デポ小名木川パレットサービスセンターを廃止。
15年11月	静岡事業所を廃止し、所管業務は名古屋事業所に統括。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年 4月	「事業所」を改め、「支店」に名称変更。

3 【事業の内容】

当社は、昭和47年、わが国初の一貫パレチゼーションによる、物流近代化を目指したパレットのプール運営会社として設立されて以来、これの推進、普及活動に取り組んでまいりました。

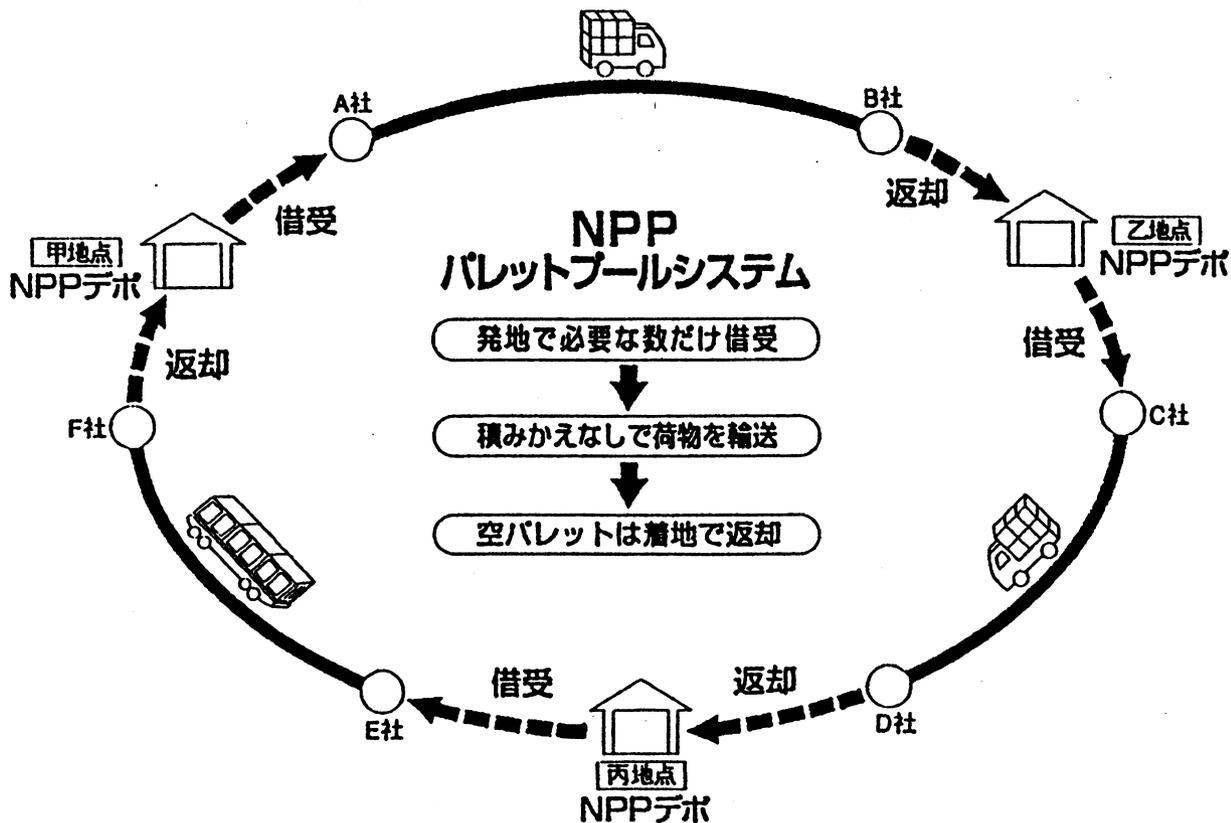
当社の主たる事業の第一は、木製パレット、プラスチック製パレット及びサポーター、ネステナー、ロールボックス等の荷役・運搬機器のレンタル並びにレンタル方式によるパレットのプール運営であります。

レンタル方式によるパレットのプール運営とは、同一規格のパレットを共同利用、循環運営する社会的仕組みともいえるシステムで、パレットのプール運営会社である当社が、全国各地に設置した220箇所のデポ（パレットの保管、入出庫、保安全管理拠点）に、それぞれパレットを常備して「何時でも」「何処でも」「必要な数だけ」お客さまにレンタル提供し、不要になった空パレットは、全国のどのデポでも返却を受けるシステムであります。また、パレットの修理等の保守管理は、当社が行います。

主要事業の第二は、一貫パレチゼーションの推進であります。一貫パレチゼーションとは、製品の出荷から着荷まで、パレット上に積み付けた貨物を解荷、積替えすることなく、一貫してフォークリフト等の機械荷役で輸送、保管を行うことであります。手間とコストのかかる自社パレットをレンタルに切替え、この一貫パレチゼーション方式を採用することによって、企業にとって、輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮等のメリットをもたらします。この一貫パレチゼーションは、物流効率化の有効な手段の一つとして評価されております。

[NPPパレットプールシステム]

パレットプールシステムとは、同一のパレットを多くのお客さまが共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステムです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
80	53.6	6.5	4,438,324

(注) 1. 平均年間給与は、支給総額（税込み）で、基準外賃金および賞与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員6名および受入出向社員39名が含まれております。

3. 平均年間給与には受入出向社員および嘱託は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、原油価格の高騰や為替相場の不安定要因を背景に、企業業績の回復を反映した株価の高騰など、一部に表面的な回復感が見受けられる状況で推移いたしました。

また、物流業界においても物流構造の変化や競合激化など、依然として厳しい状況が改善されないまま続いております。

このような厳しい経営環境のなかで、積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまの業容拡大に取り組んだ結果、パレットレンタルの売上高が順調に推移し「躍進経営新3カ年計画」の最終年度に当たる平成17年度計画の売上高目標を達成することが出来ました。

当期の売上高は石油化学樹脂関連を中心とした「一貫パレチゼーション」のレンタル収入の増加に加え、機器レンタルや各種扱いの売上高も伸張し、対前期5億12百万円（対前期比10.5%増）増加の53億94百万円となり目標数値（50億円）の達成に貢献する結果となりました。

費用面につきましては、収入拡大と品質維持に対応するため増備したパレット等の減価償却費の負担増や、回収・回送のための運送費や品質維持のための修理費などの営業三費が増加し、営業費用は49億23百万円（対前期比3.3%増）となりました。

この結果、当期の経常利益は4億22百万円（前期は68百万円の経常利益）、と大幅に増加したことに加え、投資有価証券の売却益59百万円を特別利益に計上したものの、減損会計の適用に伴い、特別損失に減損損失2億57百万円を計上したことが大きく影響し、当期純利益は1億16百万円（前期は49百万円の純利益）となりました。

当期の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入すると共に、品質維持のための代替投資を行いました。パレットへの投資総額は24億66百万円であり、これらに要した資金は自己資金、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。税引前当期純利益が増加したこと等により、当期末残高は2億76百万円（対前期比36百万円増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億10百万円（対前期比38百万円減）となりました。これは主に、役員退職金の支払及び法人税等の支払が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億37百万円（対前期比2億49百万円減）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出13億64百万円（対前期比1億86百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億36百万円（対前期比1億26百万円増）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	数量（千枚）	金額（千円）	数量（千枚）	金額（千円）
パレット	3,168	12,216,979	2,875	11,261,871
その他物流機器	—	996,829	—	976,352
合計	—	13,213,809	—	12,238,223

(注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

最近2事業年度の種類別内訳を示すと次のとおりであります。

種類	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	数量（千枚）	金額（千円）	数量（千枚）	金額（千円）
パレット	668	2,519,714	652	2,466,465
その他物流機器	—	19,850	—	—
合計	—	2,539,564	—	2,466,465

(注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社はパレット及び物流関連機器等の賃貸並びに販売を全国の事業所を通じて行っております。

種類別			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			金額 (千円)	金額 (千円)
賃貸	レンタル	パレット	3,972,715	4,401,117
		その他物流機器	500,582	542,089
		計	4,473,297	4,943,206
	リース	7,514	9,805	
計			4,480,811	4,953,012
販売	割賦		120,661	81,268
	商品		105,453	175,761
	再製品		83,099	67,296
	計		309,214	324,325
その他			92,026	116,743
合計			4,882,052	5,394,081

- (注) 1. 販売数量は、販売形態及び取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。
 3. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
三井化学物流㈱	682,491	14.0	769,216	14.3
日本通運㈱	745,300	15.3	754,155	14.0
住友化学㈱	504,923	10.3	699,104	13.0

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年度を最終年度とした、収入目標50億円達成を目指す「躍進経営新3カ年計画」につきましては、石油化学樹脂関連を中心とした「一貫パレチゼーション」関連のレンタル収入が大幅に増加し、目標数値（50億円）を達成いたしました。

（プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進）

当社の事業内容に対するお客さまのご理解を得るため、きめ細かい提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

（情報システムの充実と貸与商品等の回収強化）

当社のプールシステムを全国各地のお客さまにご利用頂くため、お客さまからの問い合わせの対応や、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できる、より高度なシステム作りが不可欠となっております。

一部のお客さまとは、オンラインによるデータ交換を行い効果をあげており、さらに、ハード・ソフト両面から情報システム機能のレベルアップを図り、パレットなど貸与商品の所在を明確化するとともに、運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に取り組んでまいります。

（新商品の開発等）

お客さまから好評を得ております当社開発の11型「NPPプラスチックパレット」に加え14型「NPPプラスチックパレット」を増備するとともに、「NPP型逆ネステナー」につきましても逐次投入し幅広く新商品の開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は約3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱は年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全社をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のため計画的に除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、14億28百万円（前期は13億88百万円）となり、39百万円増加いたしました。これは主にレンタル未収金（前期比43百万円増）及び現金及び預金（前期比31百万円増）の増加に加え、売掛金（前期比15百万円減）と未収入金（前期比24百万円減）の減少が主な要因であります。現金及び預金につきましては、売掛金、未収入金の回収増によるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、80億50百万円（前期は76億47百万円）となり、4億2百万円増加いたしました。これは主に需要に対応するため増備致しました貸与資産（前期比3億80百万円増）が増加したほか、ITインフラ充実のため設備した社用資産（前期比9百万円増）の増によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、36億81百万円（前期は31億81百万円）となり、5億円増加いたしました。これは主に期末仕入高の増加による買掛金（前期比81百万円増）及びリース未払金（前期比1億57百万円増）等の増加によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、27億95百万円（前期は29億5百万円）となり、1億10百万円減少いたしました。これは主に役員退職給与引当金（前期比1億1百万円減）の減少によるものであります。

(資本)

当期末における資本の残高は、30億1百万円（前期は29億50百万円）となり、51百万円増加いたしました。これは主に当期末処分利益（前期比41百万円増）のほか、時価評価によるその他有価証券評価差額金（前期比9百万円増）の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第30期 (14年3月期)	第31期 (15年3月期)	第32期 (16年3月期)	第33期 (17年3月期)	第34期 (18年3月期)
自己資本比率 (%)	39.7	38.4	36.1	32.6	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	22.8	24.6	21.4	29.9
債務償還年数	2.1	2.7	2.9	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	15.9	13.0	13.5	17.1	16.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債（含む社債）を対象としております。
また利払いについては、キャッシュ・フローの利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移するものと思われませんが、売上高の伸長傾向を維持するとともに、適正な利益を確保するため役員会、取締役会における的確な意思決定のもとに、経営計画の遂行に努めてまいります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたる見積りにつきましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で行なわれている部分があります。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、石油化学樹脂関連を中心とした、レンタル売上高が好調に推移したため、「躍進経営新3カ年計画」の最終目標数値である売上高50億円を達成することができました。
その結果、当事業年度の経常利益は4億22百万円（前期は68百万円）と大幅に増加し、減損会計の適用に伴う特別損失2億57百万円の計上があるものの、当期純利益も1億16百万円と大幅に増加いたしました。

3. 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと予測されますが、平成18年度を初年度とする「第2次躍進経営3カ年計画」に基づき、営業収入の継続的な拡大と適正な利益確保のため効率的な経営体制の確立を目指すとともに、安定した配当が継続可能な企業体質を実現すべく、全社一丸となって取組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の主な設備投資は、品質維持と需要に対応するため主力商品である11型・14型パレットを始め「NPP型プラスチックパレット」の充実を図ったことにより、投資総額は25億13百万円となり、これらに要した資金は自己資産、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

また、主な設備の除却は、所在を確認できないと判断されるパレット並びに貸与商品の品質確保のため修理不可能と判断されるパレットを除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	帳簿価額 (千円)					合計	従業員数 (人)
		貸与資産	建物及び構 築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市北区)	パレット等のレ ンタル業	6,631,615	—	—	—	43,582	6,675,197	(6) 19 [6]
仙台パレットサービスセン ター (宮城県大衡村)	同上	—	27,957	—	(11,312.6) 65,205	158	93,320	1
宇都宮支店・宇都宮デポ (栃木県芳賀町)	同上	—	82,137	—	— [2,366.0]	178	82,315	(1) 5
水戸支店・水戸デポ (茨城県笠間市)	同上	—	59,088	—	(3,967.7) 274,996	384	334,468	(1) 3
埼玉支店・熊谷デポ (埼玉県深谷市)	同上	—	39,582	—	(2,643.5) 108,382	291	148,255	(2) 4
柱本デポ (大阪府高槻市)	同上	—	16,213	—	— [3,818.0]	2,445	18,658	3
亀岡デポ (京都府亀岡市)	同上	—	9,908	2,113	— [6,152.3]	1,993	14,014	2
水島パレットサービスセン ター (岡山県倉敷市)	同上	—	50,520	726	(3,493.6) 196,399	444	248,089	—
その他	同上	—	1,258	591	—	849	2,698	(29) 43
合計	—	6,631,615	286,666	3,431	(21,417.4) 644,982 [12,336.3]	50,324	7,617,020	(39) 80 [6]

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額で記載しております。
 2. 土地欄の [] は賃借している土地の面積 (㎡) であります。
 3. 貸与資産は一括本社に計上しております。
 4. その他資産の内訳は車両及び運搬具3,816千円、工具器具及び備品46,508千円であります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6. 従業員数欄の () は受入出向者、[] は使用人兼務役員で内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

プラスチックパレットを含めパレットの需要が増加傾向にあり、その動向を考慮しつつ増備並びに取替えをすすめてまいります。また、ネステナー、パレトッ等その他機器の補充も進めてまいります。

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金の調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	全国	パレット等の賃貸	貸与資産 パレット等の 新規調達	1,690,000	—	自己資金及び リース	平成18年 4月	平成19年 3月	パレット 調達枚数 450千枚
計	—	—	—	1,690,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 今後の所要額1,690,000千円のうち、900,000千円を自己資金で賄い、残額はリース調達する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成9年11月7日	1,000,000	8,500,000	170,000	767,955	181,500	486,455

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000,000株

発行価格 1株につき 351.50円

資本組入額 1株につき 170円

払込金総額 351,500千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	2	37	—	—	344	399	—
所有株式数 (単元)	—	3,289	5	3,201	—	—	2,005	8,500	—
所有株式数の 割合（%）	—	38.69	0.06	37.66	—	—	23.59	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
ウベパレットレンタルリー ング株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	400	4.71
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	400	4.71
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	250	2.94
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	240	2.82
日本パレットプール従業員持 株会	大阪府北区芝田2-8-11	221	2.60
計	—	4,157	48.91

(注) 1. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった日本通運株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,500,000	8,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重点課題として認識しており、安定した配当の継続をめざして、業績に対応した配当を行っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、厳しい経営環境下ではありますが、当期におきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	300	316	270	※ 249 256	440
最低(円)	205	200	170	※ 195 204	220

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	320	364	342	380	440	360
最低(円)	255	272	305	326	308	325

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北出 忠則	昭和16年2月15日生	昭和39年4月 日本通運株式会社 入社 平成5年6月 同社 山形支店長 平成7年6月 同社 長野支店長 平成9年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 平成11年6月 同社 常務取締役関西支社長 平成12年6月 当社 取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	39
専務取締役	関東ブロック統 括関東支店長	川南 和弘	昭和18年12月30日生	昭和42年8月 日本通運株式会社 入社 平成4年2月 同社 東京支店次長 平成6年6月 同社 新座支店長 平成9年6月 同社 神田中央支店長 平成12年5月 同社 埼玉支店長 平成15年6月 当社 入社 東京事業所調査役 平成15年6月 当社 取締役東京事業所長 平成16年6月 当社 常務取締役 東京事業所長 平成18年4月 当社 専務取締役 関東ブロック 統括関東支店長 (現任)	11
常務取締役	経理部長	南野 孝志	昭和17年4月18日生	昭和36年10月 日本通運株式会社 入社 平成5年2月 同社 関西支店調査役 (監査) 平成6年2月 同社 大阪コンテナ支店次長 平成8年4月 同社 天王寺支店次長 平成10年9月 同社 八尾支店長 平成11年4月 当社 入社 経理部次長 平成13年6月 当社 経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 平成18年4月 当社 常務取締役 経理部長 (現 任)	12
常務取締役	営業本部長	黒崎 日出夫	昭和19年12月7日生	昭和38年10月 日本通運株式会社 入社 平成3年5月 同社 彦根支店次長 平成5年6月 同社 奈良支店次長 平成8年6月 同社 関西警送支店次長 平成9年6月 同社 彦根支店長 平成11年10月 同社 天王寺支店長 平成15年6月 当社 入社 営業部 調査役 平成15年6月 当社 取締役営業部長 平成17年6月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業本部長 (現任)	14
取締役	情報システム部 長兼営業部部長	藤田 肇	昭和20年4月22日生	昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 関西支社 営業課 平成6年3月 同社 関西支社四国支店長 平成8年3月 同社 関西支社岡山支店長 平成11年4月 当社 営業開発部次長 平成15年4月 当社 営業開発部部長 平成17年6月 当社 取締役 情報システム部長 兼営業部部長 (現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関西ブロック統括関西支店長	森 泰重	昭和20年8月8日生	昭和44年4月 日本通運株式会社 入社 平成8年2月 同社 伊丹川西支店次長 平成10年6月 同社 神戸支店次長 平成11年11月 日通氷上運輸株式会社 代表取締役社長 平成13年9月 日通兵庫運輸株式会社 代表取締役社長 平成16年7月 当社 大阪事業所長 平成17年6月 当社 取締役 大阪事業所長 平成18年4月 当社 取締役 関西ブロック統括関西支店長 (現任)	—
取締役	総務部長	奥田 純夫	昭和22年6月14日生	昭和45年8月 日本通運株式会社 入社 平成8年4月 同社 関西支店次長 平成10年2月 同社 洛南支店長 平成14年4月 ナイス・ロジスティクス株式会社 部長 平成16年5月 日本通運株式会社 大阪支店部長 (監査) 平成17年5月 当社 総務部調査役 平成17年6月 当社 取締役 総務部長 (現任)	—
取締役	業務部長	吉村 孔一	昭和21年9月20日生	昭和40年10月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 関西支社 営業課 平成11年3月 同社 関西支社四国支店長 平成14年4月 関西化成品輸送株式会社 出向 平成16年7月 当社 大阪事業所所長代理 平成17年5月 当社 業務部調査役 平成17年6月 当社 取締役 業務部長 (現任)	1
取締役		田代 和	昭和2年1月6日生	昭和24年4月 近畿日本鉄道株式会社 入社 昭和53年6月 同社 取締役 昭和56年6月 同社 常務取締役 昭和60年6月 同社 代表取締役専務 平成元年6月 同社 代表取締役副社長 平成6年6月 同社 代表取締役社長 平成11年3月 大阪商工会議所会頭 平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社 代表取締役会長 平成15年6月 同社 相談役 (現任) 平成15年6月 当社 取締役 (現任)	—
取締役		孝石 欣一	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 大阪府 入庁 平成9年4月 同庁土木部長 平成11年6月 阪神高速道路公団 理事 平成11年7月 大阪府副知事 平成15年7月 大阪府土地開発公社 理事長 平成16年6月 大阪府都市開発株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		河野 春樹	昭和21年4月23日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成2年12月 同社 大阪営業第三部副部長 平成5年3月 同社 調査部副部長 平成7年6月 同社 調査部長 平成10年6月 日本貨物鉄道株式会社取締役 鉄道事業本部副本部長兼開発本部副本部長 平成11年6月 同社 取締役 開発本部長 平成14年6月 同社 常務取締役 関西支社長 平成15年6月 当社 取締役（現任） 平成17年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 関西支社長 平成18年6月 日本オイルターミナル株式会社 代表取締役社長（現任）	—
取締役		米本 亮一	昭和19年8月6日生	昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 平成3年3月 日本貨物鉄道株式会社 総務部長 平成6年6月 同社 取締役 鉄道事業本部営業部長 平成6年6月 当社 取締役（非常勤） 平成10年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締役 関西支社長 平成12年6月 当社 取締役退任 平成15年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 ロジスティクス総本部 副総本部長 営業推進本部長 平成16年6月 全国通運株式会社 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社 取締役（現任）	—
常勤監査役		徳山 健二	昭和16年10月7日生	昭和40年3月 大阪商工会議所 入所 昭和52年5月 シンガポール日本商工会議所出向 昭和56年4月 大阪商工会議所 企画広報部調査課長 平成5年4月 同所 産業部長 平成8年4月 同所 経済部長 平成9年12月 同所 理事 経済部長 平成11年4月 同所 理事 中小企業相談所長 平成14年4月 同所 理事 中小企業振興部長 平成16年3月 同所 理事退任 平成16年6月 当社 常勤監査役（現任）	4
監査役		青木 正顕	昭和13年2月18日生	昭和35年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社東京三菱銀行）入行 昭和56年5月 同社 新宿西口支店長 昭和61年10月 同社 業務本部法人営業部長 昭和62年10月 同社 営業本部営業第一部長 昭和63年6月 同社 取締役営業本部営業第一部長 平成3年6月 日本信託銀行株式会社（現三菱信託銀行株式会社）常務取締役 平成7年6月 日東化学工業株式会社（現三菱レイヨン株式会社）監査役 平成8年1月 千歳興産株式会社 常勤監査役 平成10年6月 三菱レイヨン株式会社 常勤監査役 平成16年6月 同社 常勤監査役 退任 平成16年6月 当社 監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		土居 武彦	昭和18年9月22日生	昭和37年3月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行） 入行 昭和62年1月 同社 大阪西区支店 副支店長 昭和63年10月 同社 川西支店長 平成3年1月 同社 渉外部次長 平成6年1月 同社 高槻支店長 平成8年7月 朝日火災海上保険株式会社 大阪法人部部長 平成9年6月 同社 取締役大阪統括本部 本部長 平成9年6月 当社 取締役 平成10年6月 当社 取締役 退任 平成10年6月 当社 監査役（現任） 平成12年6月 朝日火災海上保険株式会社 常務取締役（現任）	—
計					85

(注) 1. 取締役田代 和、孝石欣一、河野春樹及び米本亮一の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役徳山健二及び青木正顯の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

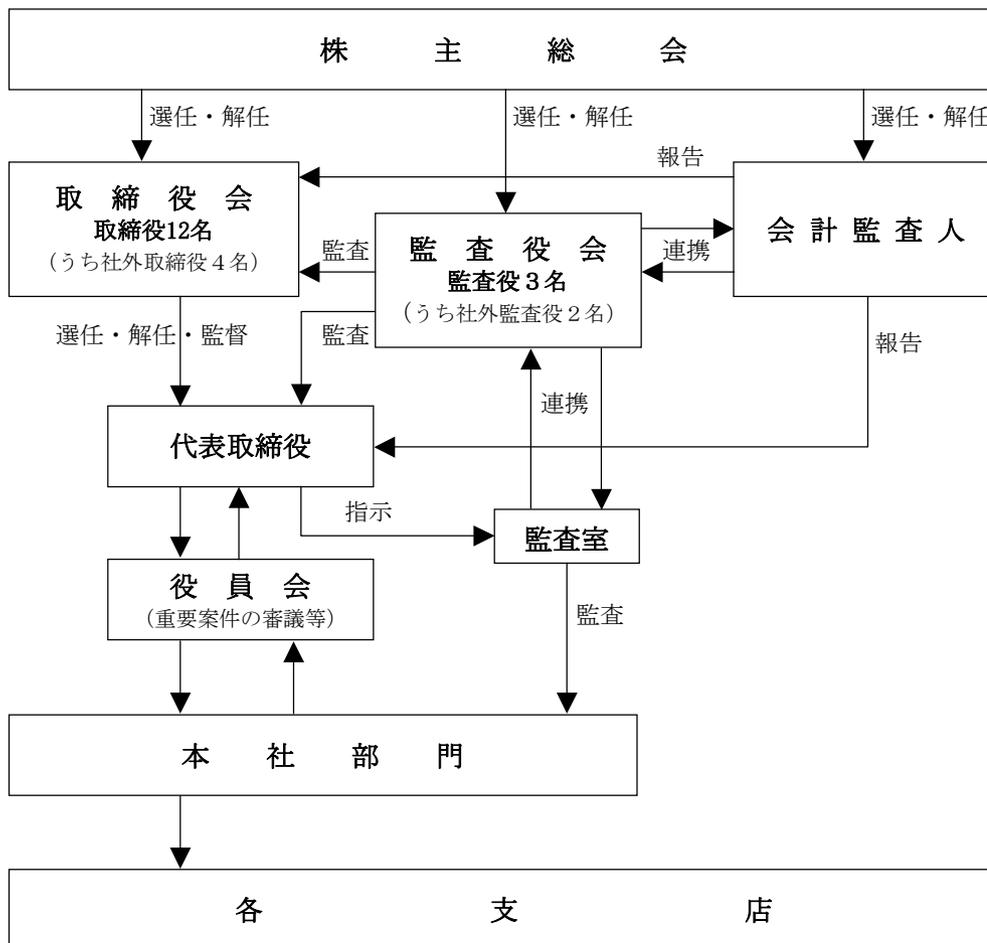
(1) 基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本として、意思決定の迅速化及び経営の健全性を高めるための体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、透明性を高め、株主さまから信頼される経営を目指しております。

これの実現にあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識し、取締役会及び監査役会の機能強化、監査体制の強化、コンプライアンス体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

- ① 経営の意思決定につきましては、迅速かつ確かな判断を行うため、月1回の取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催できる体制を取っております。
- ② 取締役会をより機動的に行うため、常勤取締役、常勤監査役及び各部長が出席する役員会を毎月1回開催しております。
- ③ 経営の監理機能につきましては、監査役3名の取締役会への出席など、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監理機能を充実させるため弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による指導、会計監査人である監査法人トーマツによる会計監査を受けております。
- ④ 当社の内部監査人及び監査役監査の組織は、監査室長1名、常勤監査役1名、監査役2名で構成しており、監査情報の交換のため随時監査役会及び監査法人トーマツと連絡調整を行っております。
- ⑤ 当期において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員西育良・中田明であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名であります。
- ⑥ 当社は、社外取締役及び社外監査役による経営管理体制の強化に努めておりますが、当社とこれら社外役員との間に人的関係、資本的關係等はございません。
- ⑦ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



⑧ 当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	33,600千円
社外取締役を支払った報酬	5,100千円
監査役を支払った報酬	8,250千円
<hr/>	
計	46,950千円

⑨ 当社の会計監査人であるトーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	13,500千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		373,542		405,012
2. 受取手形			52,354		48,413
3. レンタル未収金			567,793		611,589
4. 売掛金			252,235		236,602
5. 有価証券			14,076		12,081
6. 貯蔵品			2,461		1,923
7. 前払費用			20,166		20,083
8. 繰延税金資産			15,571		21,739
9. 未収入金			95,843		71,802
10. その他			67		84
貸倒引当金			△5,608		△1,328
流動資産合計			1,388,504	15.4	1,428,002
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1) 貸与資産					
1. 貸貸用器具		13,168,959		12,193,373	
減価償却累計額		6,943,156	6,225,803	5,578,654	6,614,719
2. 貸貸用車両		44,850		44,850	
減価償却累計額		19,817	25,033	27,953	16,896
貸与資産合計			6,250,836		6,631,615
2) 社用資産	※1				
1. 建物		431,137		437,749	
減価償却累計額		197,238	233,898	210,925	226,823
2. 構築物		292,376		292,376	
減価償却累計額		225,866	66,510	232,534	59,842
3. 機械及び装置		16,391		16,391	
減価償却累計額		12,374	4,017	12,960	3,431

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. 車両及び運搬具		32,974		24,990		
減価償却累計額		29,339	3,635	21,173	3,816	
5. 工具器具及び備品		196,538		231,007		
減価償却累計額		173,468	23,070	184,499	46,508	
6. 土地			644,982		644,982	
社用資産合計			976,115		985,405	
有形固定資産合計			7,226,952	80.0	7,617,020	80.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			15,065		11,289	
2. その他			4,590		4,488	
無形固定資産合計			19,655	0.2	15,777	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			257,578		310,789	
2. 長期前払費用			1,209		700	
3. 繰延税金資産			62,267		43,391	
4. 差入保証金			77,358		61,824	
5. 破産更生債権等			4,737		1,791	
貸倒引当金			△1,854		△1,136	
投資その他の資産合計			401,297	4.4	417,359	4.4
固定資産合計			7,647,904	84.6	8,050,157	84.9
III 繰延資産						
社債発行費			651		—	
繰延資産合計			651	0.0	—	—
資産合計			9,037,060	100.0	9,478,160	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			631,372		712,927	
2. 短期借入金			950,000		1,010,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金			668,700		828,000	
4. 未払金			9,964		24,345	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
5. リース未払金	※2		777,706	35.2		935,131	38.8	
6. 未払法人税等			75,858			71,637		
7. 未払消費税等			—			21,064		
8. 前受金			14,133			9,048		
9. 預り金			682			648		
10. 賞与引当金			18,837			36,411		
11. 繰延割賦売上利益			34,066			32,163		
流動負債合計			3,181,321			3,681,378		
II 固定負債								
1. 社債			100,000			100,000		
2. 長期借入金			1,694,000			1,626,000		
3. 長期リース未払金			951,177		1,011,376			
4. 退職給付引当金			20,423		19,273			
5. 役員退職給与引当金			140,006		38,481			
固定負債合計			2,905,606	32.2	2,795,131	29.5		
負債合計			6,086,927	67.4	6,476,509	68.3		
(資本の部)								
I 資本金				767,955	8.5		767,955	8.1
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			486,455			486,455		
資本剰余金合計				486,455	5.4		486,455	5.2
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		96,342			96,342			
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		1,499,500			1,499,500			
3. 当期末処分利益		95,486			137,465			
利益剰余金合計			1,691,329	18.7		1,733,307	18.3	
IV その他有価証券評価差額 金			4,393	0.0		13,932	0.1	
資本合計			2,950,132	32.6		3,001,650	31.7	
負債・資本合計			9,037,060	100.0		9,478,160	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		4,480,811			4,953,012		
2. 販売収入		309,214			324,325		
3. その他		92,026	4,882,052	100.0	116,743	5,394,081	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸原価		3,677,353			3,774,619		
2. 販売原価		219,372			255,082		
3. その他		83,681	3,980,407	81.5	104,305	4,134,007	76.6
売上総利益			901,645	18.5		1,260,074	23.4
繰延割賦売上利益戻入 額			13,540	0.3		14,638	0.2
繰延割賦売上利益控除 額			△23,697	△0.5		△12,735	△0.2
差引売上総利益			891,488	18.3		1,261,977	23.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		8,968			3,633		
2. 役員報酬		53,494			46,950		
3. 従業員給与賞与		394,782			397,656		
4. 賞与引当金繰入額		18,837			36,411		
5. 退職給付引当金繰入額		3,297			4,524		
6. 役員退職給与引当金繰 入額		18,600			11,650		
7. 福利厚生費		39,174			34,380		
8. 旅費交通費		31,308			28,676		
9. 賃借料		70,677			71,231		
10. 減価償却費		15,080			20,141		
11. 租税公課		8,743			9,664		
12. その他		114,177	777,142	16.0	126,146	791,066	14.7
営業利益			114,346	2.3		470,911	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		46			45		
2. 受取配当金		4,336			4,738		
3. 紛失補償金		85,715			78,504		
4. その他		9,001	99,099	2.1	5,201	88,489	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		131,949			136,424		
2. その他		13,160	145,109	3.0	651	137,076	2.5
経常利益			68,337	1.4		422,324	7.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		49,003	49,003	1.0	59,340	59,340	1.1
VII 特別損失							
減損損失	※1	—	—	—	257,971	257,971	4.8
税引前当期純利益			117,340	2.4		223,692	4.1
法人税、住民税及び事 業税		67,618			100,999		
法人税等調整額		△264	67,353	1.4	6,214	107,214	1.9
当期純利益			49,986	1.0		116,478	2.2
前期繰越利益			45,500			20,986	
当期末処分利益			95,486			137,465	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 賃貸原価							
1. 減価償却費		1,768,319			1,780,587		
2. 保管料		348,834			352,594		
3. 修理費		392,480			413,220		
4. 運送費		845,032			905,304		
5. その他		322,686	3,677,353	92.4	322,912	3,774,619	91.3
II 販売原価							
1. 当期商品仕入高		195,838			235,827		
2. 再製品受入高	※	23,533	219,372	5.5	19,254	255,082	6.2
III その他		83,681	83,681	2.1	104,305	104,305	2.5
売上原価合計			3,980,407	100.0		4,134,007	100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 再製品受入高	「有形固定資産」の「貸与資産」のうち、「賃貸用器具」からの販売に伴う振替額と補修に要した費用であります。	同左

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		117,340	223,692
減価償却費		1,783,399	1,808,865
減損損失		—	257,971
賞与引当金の増減額		△2,144	17,574
退職給付引当金又は役員退職給与引当金の増減額		12,496	△102,674
貸倒引当金の減少額		△13,173	△4,998
受取利息及び受取配当金		△4,383	△4,783
支払利息		131,949	136,424
投資有価証券売却益		△49,003	△59,340
固定資産除却損		12,503	63,553
売上債権の増加額		△30,442	△26,359
たな卸資産の増減額		△979	538
仕入債務の増加額		319,080	81,554
未払消費税等の増加額		15,097	26,756
その他資産の減少額		47,168	32,861
その他負債の増加額		69,298	16,896
役員賞与の支払額		△15,000	△15,000
その他		651	651
小計		2,393,858	2,454,185
利息及び配当金の受取額		4,381	4,782
利息の支払額		△131,871	△134,951
法人税等の支払額		△17,531	△113,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,248,837	2,210,240

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△143,789	△138,792
定期預金の払戻による収入		143,787	143,789
有価証券の取得による支出		△3,997	△1,999
有価証券の売却等による収入		4,000	4,000
投資有価証券の取得による支出		△168,637	△168,996
投資有価証券の売却等による収入		138,836	191,157
有形固定資産の取得による支出		△1,551,111	△1,364,217
無形固定資産の取得による支出		△6,325	△2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,587,238	△1,337,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,280,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出		△1,205,000	△1,460,000
長期借入れによる収入		950,000	850,000
長期借入金の返済による支出		△827,200	△758,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△847,808	△928,101
配当金の支払額		△59,500	△59,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709,508	△836,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△47,908	36,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高		287,739	239,830
VII 現金及び現金同等物の期末残高		239,830	276,301

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			95,486		137,465
II 利益処分量					
1. 配当金		59,500		59,500	
2. 役員賞与金		15,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	74,500	(4,000)	79,500
III 次期繰越利益			20,986		57,965

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 貸与用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数（主に5年）による定額法 なお、器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 貸与用車両については、契約リース期間（主に3年）に基づく定額法 社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他については定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法に規定する最長期間（3年）にわたる均等償却	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。</p>	<p>割賦販売の計上基準 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>—————</p>	<p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ128,352千円増加し、税引前当期純利益は、129,619千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割7,683千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80,449千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,955</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">304,781</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">394,465</td></tr> </table> <p>うち財団抵当</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,730千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,955</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">108,382</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">150,346</td></tr> </table> <p>同上の対応債務</p> <table border="0"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>(質権)</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">10,789千円</td></tr> </table> <p>土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。</p>	建物	80,449千円	構築物	8,955	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	304,781	計	394,465	建物	32,730千円	構築物	8,955	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	108,382	計	150,346	社債	100,000千円	長期借入金	100,000千円	定期預金	10,789千円	<p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">76,561千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,476</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">304,781</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">390,097</td></tr> </table> <p>うち財団抵当</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,967千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,476</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">108,382</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">148,105</td></tr> </table> <p>同上の対応債務</p> <table border="0"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>(質権)</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">10,792千円</td></tr> </table> <p>土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。</p>	建物	76,561千円	構築物	8,476	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	304,781	計	390,097	建物	30,967千円	構築物	8,476	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	108,382	計	148,105	社債	100,000千円	長期借入金	100,000千円	定期預金	10,792千円
建物	80,449千円																																																												
構築物	8,955																																																												
車両及び運搬具	216																																																												
工具器具及び備品	62																																																												
土地	304,781																																																												
計	394,465																																																												
建物	32,730千円																																																												
構築物	8,955																																																												
車両及び運搬具	216																																																												
工具器具及び備品	62																																																												
土地	108,382																																																												
計	150,346																																																												
社債	100,000千円																																																												
長期借入金	100,000千円																																																												
定期預金	10,789千円																																																												
建物	76,561千円																																																												
構築物	8,476																																																												
車両及び運搬具	216																																																												
工具器具及び備品	62																																																												
土地	304,781																																																												
計	390,097																																																												
建物	30,967千円																																																												
構築物	8,476																																																												
車両及び運搬具	216																																																												
工具器具及び備品	62																																																												
土地	108,382																																																												
計	148,105																																																												
社債	100,000千円																																																												
長期借入金	100,000千円																																																												
定期預金	10,792千円																																																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,500,000株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,393千円です。</p>	<p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,500,000株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,932千円です。</p>																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
—————	<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">全事業所</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">賃貸用器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記は遊休状態にあるレンタル用パレットであり、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,971千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当賃貸用器具の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	全事業所	遊休資産	賃貸用器具
場所	用途	種類					
全事業所	遊休資産	賃貸用器具					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">373,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△143,789</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,830</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ997,300千円であります。</p>	現金及び預金勘定	373,542千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143,789	マネー・マネージメント・ファンド	10,078	計	239,830	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">405,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,792</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,301</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,149,444千円あります。</p>	現金及び預金勘定	405,012千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,792	マネー・マネージメント・ファンド	10,082	計	276,301
現金及び預金勘定	373,542千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143,789																
マネー・マネージメント・ファンド	10,078																
計	239,830																
現金及び預金勘定	405,012千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,792																
マネー・マネージメント・ファンド	10,082																
計	276,301																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	129,154	134,816	5,661	239,412	257,751	18,338
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	22,672	25,282	2,609	—	—	—
	(3) その他	47,959	48,406	446	47,959	53,037	5,077
	小計	199,786	208,504	8,717	287,372	310,789	23,416
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	33,250	32,550	△700	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	17,156	16,524	△632	—	—	—
	小計	50,406	49,074	△1,332	—	—	—
合計		250,193	257,578	7,384	287,372	310,789	23,416

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,836	49,003	—	191,157	59,340	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	10,078	10,082
その他	3,997	1,999

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成17年3月31日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	3,997	—	—	25,282	1,999	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,997	—	—	25,282	1,999	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

特に記載すべき重要な事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,173</td> </tr> </table> <p>（注） 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p>	勤務費用		退職給付引当金繰入額	3,297千円	退職金共済掛金	2,876	退職給付費用	6,173	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,131</td> </tr> </table> <p>（注） 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p>	勤務費用		退職給付引当金繰入額	4,524千円	退職金共済掛金	2,607	退職給付費用	7,131
勤務費用																	
退職給付引当金繰入額	3,297千円																
退職金共済掛金	2,876																
退職給付費用	6,173																
勤務費用																	
退職給付引当金繰入額	4,524千円																
退職金共済掛金	2,607																
退職給付費用	7,131																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 430千円</p> <p>賞与引当金 7,629</p> <p>未払事業税 6,646</p> <p>その他 864</p> <p>繰延税金資産合計 <u>15,571</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 691千円</p> <p>退職給付引当金 7,864</p> <p>役員退職給与引当金 56,702</p> <p>繰延税金資産計 <u>65,258</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,990千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△2,990</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>62,267</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.1</p> <p>住民税均等割 14.5</p> <p>その他 <u>△0.7</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>57.4</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 14,746千円</p> <p>未払事業税 6,215</p> <p>その他 777</p> <p>繰延税金資産合計 <u>21,739</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 425千円</p> <p>退職給付引当金 7,805</p> <p>役員退職給与引当金 15,584</p> <p>貸与資産(減損損失) 29,058</p> <p>繰延税金資産計 <u>52,875</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△9,483千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△9,483</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>43,391</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 7.6</p> <p>税額控除 <u>△1.6</u></p> <p>その他 <u>△0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>47.9</u></p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日本通運㈱	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有) 直接 10.59%	出向 1人 転籍等 5人	当社のパレット等のレンタルを行っており当社製品の運送・保管・修理等を行っている。	当社パレット等のレンタル	321,006	レンタル未収金	124,350
								当社製品の販売	31,303	売掛金	67,449
								出向者の受入	91,679		—
								当社製品の販売運送	117,114	買掛金	39,424
								当社製品の修理	19,702	買掛金	7,273
								当社製品の保管	62,651	買掛金	21,413

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

期末残高のうち、レンタル未収金・売掛金には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 日本通運㈱については、平成17年10月24日付で法人主要株主となったため、取引金額については、当該日付以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	345円31銭	350円78銭
1株当たり当期純利益	4円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 主が存在しないため記載しておりま せん。	11円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 主が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	49,986	116,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,986	96,478
期中平均株式数(千株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35	63,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	56,000	96,376
		(株)池田銀行	7,700	46,431
		(株)ブルボン	5,269	5,005
		日本通運(株)	70,000	46,760
		タカラスタンダード(株)	242	178
小計		139,246	257,751	
計		139,246	257,751	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引みずほ銀行債券 (913回)	2,000千円	1,999
		小計	2,000千円	1,999
計		—	1,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	10,082,087	10,082
		小計	10,082,087	10,082
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) パトナム・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	75,000	53,037
		パトナム・ハイ・イールド・アドバン テージ・ファンド	小計	75,000
計		—	63,119	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	13,213,809	2,466,465	3,442,051 (2,592,580)	12,238,223	5,606,607	1,765,502	6,631,615
貸貸用器具	13,168,959	2,466,465	3,442,051 (2,592,580)	12,193,373	5,578,654	1,757,365	6,614,719
貸貸用車両	44,850	—	—	44,850	27,953	8,136	16,896
社用資産	1,614,401	47,195	14,099	1,647,497	662,092	36,565	985,405
建物	431,137	7,600	987	437,749	210,925	14,094	226,823
構築物	292,376	—	—	292,376	232,534	6,667	59,842
機械及び装置	16,391	—	—	16,391	12,960	586	3,431
車両及び運搬具	32,974	2,305	10,289	24,990	21,173	1,609	3,816
工具器具及び備品	196,538	37,290	2,821	231,007	184,499	13,607	46,508
土地	644,982	—	—	644,982	—	—	644,982
有形固定資産計	14,828,211	2,513,661	3,456,151 (2,592,580)	13,885,721	6,268,700	1,802,068	7,617,020
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	72,200	60,910	6,185	11,289
その他	—	—	—	6,611	2,123	101	4,488
無形固定資産計	—	—	—	78,811	63,034	6,287	15,777
長期前払費用	3,322	—	1,322	2,000	1,300	509	700
繰延資産							
社債発行費	1,954	—	1,954	—	—	651	—
繰延資産計	1,954	—	1,954	—	—	651	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

貸貸用器具…需要の増加に対する増備及び損耗除却の補充によるもの 2,466,465千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

貸貸用器具…長期使用による損耗著しい器具及び回収不能パレットの除却等によるもの 849,471千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保付社債 (設備資金)	平成15年 9月26日	100,000	100,000	1.67	担保付社債	平成20年 9月26日

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,010,000	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	668,700	828,000	1.91	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,694,000	1,626,000	1.94	平成19年～ 平成23年
その他の有利子負債				
リース未払金	777,706	935,131	3.63	—
長期リース未払金	951,177	1,011,376	3.63	平成19年～ 平成22年
計	1,728,883	1,946,507	—	—
合計	5,041,583	5,410,507	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期リース未払金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	749,500	544,000	262,500	70,000
長期リース未払金	581,079	326,985	71,082	32,228

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（千円）	767,955	—	—	767,955	
資本金のうち 既発行株式	普通株式（千株）	(8,500)	(—)	(—)	(8,500)
	普通株式（千円）	767,955	—	—	767,955
	計（千株）	(8,500)	(—)	(—)	(8,500)
	計（千円）	767,955	—	—	767,955
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	486,455	—	—	486,455
	計（千円）	486,455	—	—	486,455
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	96,342	—	—	96,342
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	1,499,500	—	—	1,499,500
	計（千円）	1,595,842	—	—	1,595,842

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,463	1,882	380	6,499	2,465
賞与引当金	18,837	36,411	18,837	—	36,411
役員退職給与引当金	140,006	11,650	113,175	—	38,481

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,608千円及び回収に伴う戻入891千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	415
預金	
当座預金	259,091
普通預金	6,407
定期預金	138,792
別段預金	304
小計	404,596
合計	405,012

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	11,035
日本物流機器(株)	7,165
タカラスタンダード(株)	4,822
北関東ニチュ(株)	3,651
紀州造林(株)	3,400
その他	18,339
合計	48,413

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	13,334
5月	13,852
6月	11,315
7月	8,098
8月	1,812
合計	48,413

3) レンタル未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	124,350
三井化学物流(株)	73,755
住友化学(株)	56,897
旭化成(株)	25,329
ユニリーバ(株)	19,184
その他	312,074
合計	611,589

(ロ) レンタル未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
567,793	4,943,206	4,899,411	611,589	88.9	1.5ヶ月

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	67,449
(株)小林三之助商店	26,566
コウノシマ化成(株)	25,390
藤山倉庫(株)	22,177
(有)シコー物流	14,968
その他	80,052
合計	236,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
252,235	450,874	466,508	236,602	66.3	6.3ヶ月

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
パレット補修用材料	1,923
合計	1,923

② 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉総業	139,257
日本通運(株)	71,942
紀州造林(株)	55,104
大日本インキ化学工業(株)	40,272
出光プラスチック(株)	38,587
その他	367,765
合計	712,927

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき50円に、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年11月17日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。